

平成 29 年度 事業報告書

特定非営利活動法人全国こども福祉センター

1 事業実施の方針

特定非営利活動法人全国こども福祉センター（以下、本法人）は、居場所のない子ども若者に、居場所を提供し、社会参画の後押しを図るため、平成 29 年度は下記の重点項目に取り組み、事業を展開した。

(1) 広報発信による会員・寄附者の増加

当事者を売り物にするような広報活動を避け、個人情報などの取り扱いに留意した。その結果、会員や寄附者は減少傾向が進んでいる。あきらかに悲惨な事例紹介や子どもの事例を中心に発信しているなかで、「予防」を重視したスタンスでは、周囲からは協力を得られない傾向がある。また、当初の目標である理事以外のメンバーによる広報・発信ができる体制を整わず、会員や寄附者増加には繋がっていない。

(2) ボランティアの人材養成研修、キャリアパス制度の整備

アウトリーチ（直接接点型）研修を筆頭に、子ども若者の居場所づくりの手法など、一定の専門性を維持するために研修を実施した。その手法を全国に普及していくプログラムが子供の未来応援事務局（内閣府・厚労省・文科省・日本財団）の採択を機に全国的に認知され始めている。

本法人は、次代を担う子ども達や大人も対象にした教育・文化活動や交流事業を組織的に行い、以って地域力の底上げや社会福祉の増進に寄与することを目的として、下記の事業（本法人の定款第 5 条第 1 項）を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ①街頭パトロール・相談事業 ②居場所づくり事業 ③まちづくり事業
④シェルター・自立支援事業 ⑤その他非行防止に関する事業

①～⑤と事業別に分けているものの、各事業内容が独立しているわけでもなく、密接に関連しており、事業ごとに独立している参加者やスタッフも存在せず、按分するのも経理面においても妥当ではないと考え、27 年度から小項目ごとに分けて、会計を統一している。平成 29 年度活動計算書（収支報告書）、平成 30 年度予算（資金収支予算書）については別紙参照。

①事業に関する評価と成果

本法人にかかわる子ども若者は増加傾向にある。課題に対する改善や、リーチ数など評価の方法が難しいため、参加者数を計測している。これは、本人にとって良かったか悪かったかを、支援者側の一方的な評価や判断ではできないことから、ボランティアとして参加した子ども若者の数を成果基準とした（ボランティア側として参加をした際には名簿を記入する）。

27 度は 2,182 名、28 年度は 2,242 名、29 年度は 2,350 名（総参加者の延べ人数から計算した合計数）。

サイバーパトロール・研修・講演は除く)となった。活動回数は222回である。

ひとり親や、不登校、社会的養護出身者の出入りが多く、主に繁華街とサイバー空間でのアウトリーチ、スポーツ交流などを通して横のつながりから参加につながっている。

直接接点型アウトリーチによる受益者は3,183名。すべての活動がアウトリーチの要素を含んでいる。サイバーパトロール、講演や研修も含めると5,716名の受益者数である。外部講演・研修は34回、2,160名の一般市民、学生、福祉、教育関係者に実施した。アウトリーチ(直接接点型)研修は25コマ(実習・演習含む)実施し、186名(のべ)、全国の主要都市で実施したアウトリーチ普及プログラムは260名が参加した。

②事業の実施、運営体制

28年度から始まった子ども貧困対策事業となるアウトリーチ普及プログラム(日本財団・内閣府・厚労省・文科省による連携基金)と、アウトリーチ(直接接点型)による社会的包摂事業(あいちモリコロ基金助成事業)により、佐次田、荒井が有給職員として、伊藤、黒川、長谷川が学生アルバイトとして採用し、事業を実施した。活動も大学生を中心に司法分野のプロボノで事務局の松尾によるマネージャー教育、ミーティングにアウトリーチ型の子どもの食堂を導入した田中の協力もあり、若者が活動しやすい環境が整った。活動は安定して出来ており、アウトリーチ活動からの参加者、荒井が勤務、講演した学校からの参加者、ボランティア募集サイト(ぼらみみ)、ホームページ、公式・個人Twitterからの参加者が集まる仕組みとなっている。

貧困ポルノを控えメディアによる取材数が圧倒的に減っていることで、社会的認知度は減少。NHKの取材は全国放送となったため、メンバーのモチベーションアップや活動の意義を確認する貴重な機会となった。

(2) 収益事業は実施しなかった。

3 組織体制

正会員(10名)、理事(5名)、監事(1名)、事務局・職員(5名)、ボランティア(130名)

4 会議に関する事項

【総会】

通常総会第一回 2017年6月10日 正会員10名(うち出席10名)非会員5名、計15名

議案:平成28年度事業報告・決算報告と承認 平成29年度事業計画・予算(案)の承認

会場:名古屋市中村区則武1-16-8 第一Uコーポ405 本法人事務所

【理事会】

第一回理事会 2017年5月29日 19:30~21:00

理事5名(うち出席3名) 経理1名、事務局1名 計5名

議案:平成28年度事業報告・決算報告と承認 平成29年度事業計画・予算(案)の承認

会場:名古屋市東区泉1-23-36 NBN 泉ビル4F アライフラボ

期間:2017年4月1日～2018年3月31日(第5期)

平成29年度 特定非営利活動法人全国子ども福祉センター 活動報告

記録 黒川美津紀・荒井和樹

事業内容	活動内容	実施回数	総数	未成年	20代前半	職員
①街頭パトロール 相談事業	街頭パトロール	53	724	297	344	83
	ミーティング	108	1088	463	402	225
直接的アウトリーチ ¹ 直接接触型	サイバーパトロール					
	Twitter 公式	40	510		1	
	Twitter 個人	124	691		2	
	コミュニティサイト	36	5		2	
②居場所づくり事業 直接的アウトリーチ 関与継続型	バドミントン	17	210	80	100	30
	フットサル	13	183	59	104	24
	抽選会	24	46	17	29	0
	季節イベント等	7	99	55	38	6
	合計	422	3556	971	1017	373
③その他 非行防止の事業 間接的アウトリーチ ²	アウトリーチ研修	25	186		1	
	国内普及プログラム	14	260		1	
	講演	34	2160		49	
	合計	73	2606		51	

1) 直接的アウトリーチ
直接、子ども・若者に支援や情報を届ける手法や形態

2) 間接的アウトリーチ
啓発やアウトリーチのための組織体制づくりなど直接的アウトリーチのための準備や環境整備

連携事業

アウトリーチ（機関連携型）子ども食堂 連携先：竹の子ボランティアボランティアサークル

「のりたけキッチン」全42回（42食）、計440人（のべ）参加

「牧野ちいきの食卓」7/23（59名）、2/25（51名）、計110名参加

メディア掲載

～ NHK おはよう日本（2017年11月13日）「若者とSNS支援を模索」

週間教育資料（2017年9月4日号）

表紙「つながる社会を捉えるアウトリーチ」 ほか

